

令和5年4月28日  
航空局空港計画課

## 北九州空港滑走路延長事業に係る環境影響評価書に対する 国土交通大臣意見の送付について

本日、環境影響評価法第24条の規定に基づき、北九州空港滑走路延長事業に係る環境影響評価書※（以下「評価書」という）について、事業者である大阪航空局及び九州地方整備局に対し、国土交通大臣意見を送付しましたので、お知らせします。  
なお、国土交通大臣意見の内容は別紙のとおりです。

環境影響評価法においては、事業者から評価書の送付を受けたときは、主務大臣は環境大臣の意見を勘案し事業者へ評価書に対する意見を述べることとされております。

今回の環境影響評価手続きでは、令和5年3月2日に事業者から国土交通大臣へ評価書送付がなされ、4月21日に環境大臣から国土交通大臣へ評価書に対する意見の送付があったところです。

※環境影響評価書…環境影響評価の結果について記載した準備書に対する意見を踏まえて、必要に応じてその内容を修正した文書。

### 問い合わせ先

航空局航空ネットワーク部空港計画課

担当 新見、芦田、谷田

代表:03-5253-8111（内線 49244、49246、49226）

直通:03-5253-8718（直通）

対象事業実施区域及びその周辺の環境への影響が最小限となるよう、次の措置を適切に講じること。

## 1. 総論

事業実施に当たっては、以下の取組を行うこと。

### (1) 関係機関等との連携及び地域住民等への説明について

本事業計画の今後の検討に当たっては、福岡県をはじめとした関係機関等と調整を十分に行うとともに、地域住民等に対し丁寧かつ十分な説明を行うこと。

### (2) 事後調査等について

ア 事後調査等を適切に実施すること。また、その結果を踏まえ、必要に応じて、追加的な環境保全措置を適切に講じること。

イ 上記の追加的な環境保全措置の具体化に当たっては、措置の内容が十分なものとなるよう、これまでの調査結果及び専門家等の助言を踏まえて、客観的かつ科学的に検討すること。また、検討の過程やその対応方針等を公開し、透明性を確保すること。

ウ 事後調査により本事業による環境影響を分析し、判明した環境の状況に応じて講じる環境保全措置について、検討の過程、内容、効果及び不確実性の程度について報告書として取りまとめ、公表すること。また、必要に応じて環境監視を行い、その結果、環境保全措置を講じた場合にも、可能な限り報告書に取りまとめ、公表に努めること。

## 2. 各論

### (1) 鳥類及び生態系

鳥類及び生態系への影響を回避又は極力低減する観点から、以下の措置を講じること。

ア 工事中における事後調査においてチュウヒの繁殖に係る行動が確認された場合、チュウヒの営巣地周辺の工事等の実施に当たっては、「チュウヒ保護の進め方」(平成28年環境省)を踏まえ、繁殖期における営巣地周辺の人や建設機器等の出入り、工事騒音及び振動によりチュウヒの繁殖に支障を及ぼさないよう、専門家等の助言を踏まえ、繁殖期のチュウヒの行動等に配慮した工事時期や工事期間の設定、営巣地からの距離を十分に確保した工事範囲の設定等の環境保全措置を講じること。特に、チュウヒが敏感になる造巣期、抱卵期及び巣内育雛期においては、営巣地周辺の工事を避ける等の環境保全措置を講じること。

イ 航空機によるバードストライクの発生をより低減するため、空港島内の定期巡回、爆音器等を活用し、特に、航空機の発着時において、空港島及びその周

辺を飛翔する鳥類が滑走路周辺に進入しないよう対策を講じること。また、他の空港におけるバードストライク対策の情報収集を行い、より効果的な手法の導入を検討するなど、バードストライクの発生のさらなる低減に努めること。

## (2) 温室効果ガス等

2050年カーボンニュートラル実現を目指し、「地球温暖化対策計画」(令和3年10月22日閣議決定)、「航空脱炭素化推進基本方針」(令和4年12月国土交通省)等を踏まえ、以下の事項に取り組むこと。

ア 空港管理者等により構成される北九州空港脱炭素化推進協議会(令和5年2月14日設置)において、2050年までの脱炭素社会実現に向けた、空港法に基づく空港脱炭素化推進計画を作成し、本計画を踏まえ、以下「イ」、「ウ」及び「エ」の取組を進めること。

イ 本事業の工事に伴う温室効果ガスの排出をできる限り削減するよう、工事における更なる省エネルギー化の推進や再生可能エネルギーの利用について検討を進めること。

ウ 航空機の発着回数の増加に伴い温室効果ガスの排出量が増加するため、エネルギー効率の良い航空機材の導入促進、地上動力装置(GPU)の利用促進により、温室効果ガスの排出量を最大限抑制すること。また、航空機の運航に伴う温室効果ガスの排出量が大幅に削減されることが期待される持続可能な航空燃料(SAF)について、導入促進に資する取組を実施すること。

エ 飛行場の施設の供用に伴うエネルギー使用量を最大限抑制するため、空港建築施設の建替や増築時における高効率設備等の導入、航空灯火のLED化、空港車両のEV化、最新の省エネルギー技術の導入等の空港関連施設における更なる省エネルギー化を検討するとともに、再生可能エネルギーの導入についても検討すること。

オ 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、「地球温暖化対策計画」、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」(令和3年10月22日閣議決定)、「航空脱炭素化推進基本方針」等の関連する計画や方針等の政策の進捗状況及び見直しの状況、今後の政策や技術の発展等を踏まえ事業に適切に反映し、将来的な脱炭素化に向け取組を進めること。